

一、相关新法令、新政策

● 国务院关于第六批取消和调整行政审批项目的决定

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2012〕52号
 【发布日期】2012-09-23
 【内容提要】根据该决定，国务院第六批取消和调整314项行政审批项目。部分内容整理如下：

取消的行政审批项目		
序号	项目名称	
53	外商投资项目的产品涉及出口配额、许可证的审批	
70	企业在缴纳所得税税前扣除财产损失审批	
101	外资银行营业性机构的分支机构变更营运资金审批	
102	外资银行营业性机构及其分支机构变更营业场所审批	
162	异地付汇项下进口付汇备案核准	
163	出口单位领出口收汇核销单核准	
167	企业进口预付货款退汇核准	
下放管理层级的行政审批项目		
序号	项目名称	下放后实施机关
30	外商投资道路旅客运输企业设立及变更审批	省级商务部门
31	外商投资城市规划服务企业设立及变更审批	
32	外商投资进出口商品检验鉴定机构设立及变更审批	
33	外商投资国际船舶运输企业设立及变更审批	
34	外商投资国际船舶代理企业设立及变更审批	
35	外商投资光盘复制生产企业设立及变更审批	
36	外商投资认证培训和认证咨询企业设立及变更审批	
37	涉及国际快递业务的外商投资国际货物运输代理企业设立及变更审批	
38	外商投资营业性演出经纪企业设立及变更审批	
39	外商投资保险经纪企业设立及变更审批	
40	外商投资拍卖企业设立及变更审批	
41	外商投资图书、报纸、期刊分销企业设立及变更审批	

一、関連する新法令、新政策

● 第六回目行政審査許可項目の廃止および調整に関する国務院による決定

【発布機関】国務院
 【発布番号】国発〔2012〕52号
 【発布日】2012-09-23
 【概要】本決定によると、国務院の第六回目行政審査許可事項の廃止と調整対象となったのは314項目であり、一部の内容を以下紹介する。

廃止される行政審査許可項目		
番号	項目の名称	
53	外商投資事業の製品に係る輸出割当枠、許可証の審査許可	
70	企業による所得税納税時に財産損失を税前控除することの審査許可	
101	外資銀行営業性機構の分支機構の運営資金変更の審査許可	
102	外資銀行営業性機構およびその分支機構の営業場所変更の審査許可	
162	異地での外貨支払いにおける輸入時外貨支払届出認可	
163	輸出機関の輸出時外貨受領照合消しこみ書の受取認可	
167	企業の輸入代金前払い外貨払戻認可	
管理レベルを委譲する行政審査許可項目		
番号	項目の名称	委譲先の政府機関
30	外商投資道路旅客運輸企業の設立および変更の審査許可	省級の商務部門
31	外商投資都市計画サービス企業の設立および変更の審査許可	
32	外商投資輸出入商品検査鑑定機関の設立および変更の審査許可	
33	外商投資国際船舶運輸企業の設立および変更の審査許可	
34	外商投資国際船舶代理企業の設立および変更の審査許可	
35	外商投資CD-ROM複製生産企業の設立および変更の審査許可	
36	外商投資認証訓練および認証コンサルティング企業の設立と変更の審査許可	
37	国際宅配業務に関する外商投資国際貨物運輸代理企業の設立および変更の審査許可	
38	外商投資営業性演出仲買企業の設立および変更の審査許可	
39	外商投資保険仲買企業の設立および変更の審査許可	
40	外商投資競売企業の設立および変更の審査許可	
41	外商投資書籍、新聞、定期刊行物の国内販売企業の設立および変更の審査許可	

42	专门从事网上销售的外商投资企业设立及变更审批	
43	以自动售货机方式销售商品的外商投资企业设立及变更审批	
44	中外合资、合作医疗机构设立及变更审批	
45	中外合作音像制品批发企业设立及变更审批	
46	外商独资船务公司设立及变更审批	
47	外商投资旅行社（出境游除外）设立审批	
54	外商投资广告企业设立分支机构审批	省级工商部门及符合规定的有外商投资企业核准登记权的工商部门
55	外商投资广告企业项目审批	

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2012-10/10/content_2240096.htm

● 北京市工业企业流动资金贷款贴息政策实施细则（北京）

【发布单位】北京市经济和信息化委员会、北京市财政局、北京市统计局

【发布文号】京经信委发〔2012〕102号

【发布日期】2012-09-27

【实施日期】2012-09-27

【内容提要】根据该实施细则：符合该实施细则规定条件的北京市工业企业，可申请流动资金贷款贴息。其中，对于一般企业，其符合条件的流动资金贷款增量部分可获得1%至3%的贴息支持，最高支持额度原则不超过500万元；对于对北京市工业经济平稳增长做出突出贡献的企业，贴息比例和最高支持额度可以提高。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/qzdt/gggs/t1243257.htm>

● 关于营业税改征增值税试点纳税人税收征管衔接有关事项的公告（江苏）

【发布单位】江苏省国家税务局

【发布文号】江苏省国家税务局公告2012年第7号

【发布日期】2012-09-29

42	オンライン販売を専門に取扱う外商投資企業の設立および変更の審査許可	
43	自動販売機方式にて商品を販売する外商投資企業の設立および変更の審査許可	
44	中外合弁、合作による医療機関の設立および変更の審査許可	
45	中外合作の録音録画製品の卸売企業の設立および変更の審査許可	
46	外商独資の船務会社の設立および変更の審査許可	
47	外商投資旅行会社（海外旅行は除く）の設立の審査許可	
54	外商投資広告企業による分支機構の設立の審査許可	省级工商部門、および規定に適合する外商投資企業認可登記権を有する工商部門
55	外商投資広告企業の事業の審査許可	

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2012-10/10/content_2240096.htm

● 北京市工業企業の運転資金貸付利子補助政策実施細則（北京）

【発布機関】北京市経済および情報化委員会、北京市財政局、北京市統計局

【発布番号】京经信委発〔2012〕102号

【発布日】2012-09-27

【施行日】2012-09-27

【概要】本実施細則によると、本実施細則に定める条件に適合する北京市工業企業は、運転資金の貸付利子補助を申請することができる。そのうち、一般企業に対しては、同社の条件に適合する運転資金の貸付の増加部分について、1%から3%までの利子の補助を受けることができ、その補助額は最高で500万円を超えない。北京市工業経済の安定した増長において突出した貢献のある企業に対しては、利子補助比率と補助最高限度額を引き上げることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/qzdt/gggs/t1243257.htm>

● 營業稅の増値稅一本化改革試行における納稅者の課稅管理面での整合性に関する事項についての公告（江蘇）

【発布機関】江蘇省国家稅務局

【発布番号】江蘇省国家稅務局公告2012年第7号

【発布日】2012-09-29

【内容提要】自 2012 年 10 月 01 日起，江苏省单位和个人提供交通运输业和部分现代服务业服务的，应当缴纳增值税，不再缴纳营业税。该公告对营业税改征增值税试点纳税人相关的税收征管事项进行了规定：

- 关于税务登记问题；
- 关于发票使用问题；
- 关于个体税收征管问题；
- 关于税款征收问题。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.jsqs.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11356>

● 关于在我省开展交通运输业和部分现代服务业营业税改征增值税试点的通告（浙江）

【发布单位】浙江省财政厅、浙江省国家税务局、浙江省地方税务局

【发布日期】2012-09-27

【内容提要】自 2012 年 12 月 01 日起，浙江省单位和个人提供交通运输业和部分现代服务业服务的，应当缴纳增值税，不再缴纳营业税。根据该通知：

- 试点纳税人从 2012 年 12 月 01 日起应按规定使用国税部门监制的增值税发票，向国税部门申报缴纳增值税。已向地税部门领购的发票，于 2013 年 01 月底前向主管地税机关办理发票缴销手续。若还兼营其他营业税应税劳务的，仍可继续使用相应地税普通发票并缴纳相关地方税（费）。
- 国税部门将在 2012 年 10 月底前对试点纳税人逐户进行核实确认。纳税人对照应税服务范围，确认属于试点范围的，应及时与主管国税、地税机关取得联系。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.zjtax.gov.cn/pub/zjqs/swxc/sszt/ygz/zcjd/201210/t20121009_163007.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【概要】2012 年 10 月 1 日から、江蘇省の法人および個人が交通運輸業、一部の現代サービス業サービスを提供する場合、増値税を納付しなければならず、爾後營業税は納付しない。本公告は營業税の増値税一本化改革試行における納税者に対する課税管理事項について規定を行っている。

- 稅務登記について
- 發票の使用について
- 個人事業者に対する課税管理について
- 税金徴収について

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.jsqs.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11356>

● 浙江省において交通運輸業および一部の現代サービス業における營業税の増値税一本化改革試行を実施することについての通告（浙江）

【発布機関】浙江省财政厅、浙江省国家税务局、浙江省地方税务局

【発布日】2012-09-27

【概要】2012 年 12 月 1 日から、浙江省の法人および個人が交通運輸業および一部の現代サービス業のサービスを提供した場合、増値税を納付しなければならず、爾後、營業税は納付しない。本通知によると以下の通りである。

- 試行対象の納税者は 2012 年 12 月 1 日から、規定に基づき、国税部門が監制した増値税發票を使用し、国税部門に増値税の納付を申告しなければならない。すでに地税部門から購入した發票については、2013 年 1 月末までに主管地税機関にて發票の抹消手続を行う。その他の營業税課税労働を兼業している場合、係る地税普通發票を引き続き使用し、かつ係る地方税（費用）を納付することができる。
- 国税部門は、2012 年 10 月末までに試行対象の納税者に対して逐一検査確認する。納税者は課税サービス範囲に照らして、試行範囲に該当することを確認した場合、遅滞なく主管国税、地税機関と連絡を取らなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.zjtax.gov.cn/pub/zjqs/swxc/sszt/ygz/zcjd/201210/t20121009_163007.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

● 《电子合同在线订立流程规范》、《电子商务企业资质认定标准》公开征求意见

日前，商务部公布《电子合同在线订立流程规范(征求意见稿)》、《电子商务企业资质认定标准(征求意见稿)》，公开征求意见（截止日期为 2012 年 10 月 20 日）。上述两征求意见稿的基本情况如下：

<p>《电子合同在线订立流程规范（征求意见稿）》</p> <ul style="list-style-type: none"> 规定了电子商务活动当事人在中国境内通过互联网在线订立电子合同时遵循的通用流程规范，以利于提高通过此种方式订立的合同的证据效力。 不适用于以下法律关系： <ul style="list-style-type: none"> 涉及婚姻、收养、继承等人身关系的； 涉及土地、房屋等不动产权益转让的； 涉及停止供水、供热、供气、供电等公用事业服务的。
<p>《电子商务企业资质认定标准（征求意见稿）》</p> <ul style="list-style-type: none"> 规定了电子商务企业的分类原则、分类方法及分类的基本单位，并制定出中国电子商务企业不同类型与不同商业模式（分为四种，分别以 B2B 交易模式、B2C 交易模式、整合创新模式、第三方服务为主体）的资质认定评价指标。 适用于对中国电子商务企业的界定，有关评价指标也可作为对电子商务企业进行规范与管理的依据。

（摘自商务部网站；2012 年 10 月 10 日发布）

● 《缺陷汽车产品召回管理条例（草案）》审议通过

国务院常务会议日前审议通过《缺陷汽车产品召回管理条例（草案）》。草案规定：

- 批量汽车产品普遍存在危及安全使用质量问题的，应当立即停止生产、销售、进口，由其生产者实施召回，并及时发布产品缺陷信息。
- 对实施召回的缺陷汽车产品，生产者应当及时采取措施消除缺陷，消除缺陷费用和必要的运送缺陷汽车产品费用由生产者承担。
- 生产者隐瞒汽车产品缺陷或不按规定召回缺陷汽车产品的，应承担相关法律责任。

（摘自中国政府网；2012 年 10 月 10 日发布）

二、関連する新着情報

● 「電子契約のオンライン締結手続規範」、「電子商取引企業資格認定基準」がパブリックコメントを募集する

先頃、商務部は「電子契約オンライン締結手続規範(意見募集案)」、「電子商取引企業資格認定基準(意見募集案)」を公表し、パブリックコメントを募集した（募集締切日は 2012 年 10 月 20 日）。上記の 2 つの意見募集案の基本的な状況は以下の通りである。

<p>「電子契約オンライン締結手続規範(意見募集案)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引業務活動の当事者が中国国内でインターネットのオンラインを通じて電子契約を締結する際に遵守できる通用手続規範を定めた。この種の方式で締結される契約の証拠力を引き上げることがその狙いである。 以下の法律関係には適用しない。 <ul style="list-style-type: none"> 婚姻、他人の子どもの引取、相続などの人身関係に係るもの。 土地、家屋などの不動産権益の譲渡に係るもの。 水道、暖房、ガス、電気の供給などの公共事業サービスの停止に係るもの。
<p>「電子商取引企業資格認定基準(意見募集案)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引企業の分類原則、分類方法および分類の基本単位を定め、かつ中国電子商取引企業の異なる分類および異なる商流パターン(4 種類に分けられ、それぞれ B2B 取引パターン、B2C 取引パターン、統合革新パターン、第三者サービスを主体とする)の資格認定評価指数を制定した。 中国の電子商取引企業に対する画定に適用し、関係する評価指標は、電子商取引企業を規範化し、管理する上での根拠とすることができる。

（2012 年 10 月 10 日付の商務部ウェブサイトより抜粋）

● 「欠陥自動車製品リコール管理条例（草案）」が審議可決された

国务院常务会议は先頃、「欠陥自動車製品リコール管理条例(草案)」を審議可決した。草案では次のように定められている。

- 量産自動車製品に安全な使用を脅かす品質問題が広く存在する場合、製造、販売、輸入を直ちに停止し、その製造者がリコールを実施し、かつ製品の欠陥情報を遅滞なく公表する。
- リコールを実施する欠陥自動車製品に対しては、製造者は、欠陥を取り除く措置を遅滞なく講じなければならない。欠陥を取り除く費用および必要となる欠陥自動車製品の輸送費用は製造者が負担する。
- 製造者が自動車製品の欠陥を隠しまたは欠陥自動車製品を規定通りにリコールしない場合、係る法的責任を負わなければならない。

（2012 年 10 月 10 日付の中国政府ウェブサイトより抜粋）

● 上海市浦东出入境检验检疫局推出五项便利化新措施

日前，上海市浦东出入境检验检疫局推出五项支持企业发展的便利化新措施，具体包括：

1	扩大支持总部经济发展试点企业范围和力度。
2	开展国际采购中心检验检疫监管创新模式试点。
3	试点开展“多点报检、就近取证、灵活验放”的检验检疫“通报通放”新模式。
4	检银合作共促报检便利化。联手浦发银行进行试点，由银行承担优质报检企业信用担保并提供检验检疫费代扣代缴结算方式，实现报检企业先报检验放、后结算付费以及检费分离的新模式。
5	检银诚信体系共享。向浦发银行开放优质企业信用信息，银行以检验检疫推荐函和报检企业缴纳所得税为贷款依据，简化银行信贷流程，为诚信经营、优质报检的中小微企业、高新技术企业提供最高 1000 万元（含）信用贷款。

（摘自上海市出入境检验检疫局网站；2012 年 10 月 11 日发布）

● 上海市浦东出入境检验检疫局が 5 項目の利便化新措置を打ち出した

先頃、上海市浦东出入境检验检疫局が企業の発展を支援するため 5 項目の利便化新措置を打ち出したが、具体的には次のものが含まれる。

1	本部の経済発展を支持する試行企業の範囲とその度合いを拡大する。
2	国際仕入センター検査検査監督管理革新パターンの試行を実施する。
3	「複数拠点で検査受理し、最寄で証拠を取り、弾力的な通関許可」という検査検査の「通関申請と許可」の新パターンの試行を実施する。
4	検査検査局と銀行とが提携し検査申請における利便化を促進する。浦東発展銀行と提携して試行を実施し、銀行が優良な検査申請企業の信用保証を負担し、かつ検査検査費用の源泉徴収決済方式を提供し、検査申請企業が先に検査申し通関をし、後から費用を決済し、検査と費用を分離されるという新パターンを実現させる。
5	検査検査局と銀行とが信用システムを共有する。浦東発展銀行に優良な企業信用情報を開放し、銀行は検査検査推薦状および検査申請企業の所得税納付を貸付根拠とし、銀行貸付手続を簡素化し、信用ある経営をし、優良な検査申告を実施する中小零細企業、ハイテク企業に対し、最高で 1000 万元の信用貸付を提供する。

（2012 年 10 月 11 日付の上海市出入境检验检疫局ウェブサイトより抜粋）

● 舟山港综合保税区获国务院批准设立

日前，国务院批准设立舟山港综合保税区。综合保税区是目前中国保税物流层次最高、政策最优惠、功能最齐全的特殊监管区域。舟山港综合保税区采取“一区两片”模式，设置本岛分区和衢山分区。

- 本岛分区的主要功能定位为：以海洋装备制造、海洋生物产业、电子信息产业等先进制造业和仓储物流、进出口贸易为重点，并探索建立区域性大宗商品定价中心，发展航运服务业和保险金融、咨询研发、商品会展及租赁等相关服务业。
- 衢山分区目前已通过核准建设 41 万吨和 15 万吨级大型散货泊位，为开展铁矿石、煤炭、液体散货等保税业务提供有利条件。

（摘自浙江省人民政府网站；2012 年 10 月 11 日发布）

● 舟山港総合保税區が国務院より設立を許可される

先頃、国務院は、舟山港総合保税區の設立を許可した。総合保税區は現在中国の保税物流次元で最高の、政策が最も優れ、機能が最も整った特殊監督管理区域である。舟山港総合保税區は、「一保税区内に二つの分区」パターンを採用し、本島分区と衢山分区を設置している。

- 本島分区の主な機能の位置付けとしては、海洋設備製造業、海洋バイオ産業、電子情報産業などの先端製造業および倉庫物流、輸出入貿易を重点とし、かつ区域型大口商品価格設定センターの設立を模索し、水上運輸サービス業および保険金融業、コンサルティング R&D、商品コンベンションおよびリースなどの関係するサービス業を発展させるものである。
- 衢山分区は、現在すでに 41 万トンおよび 15 万トン級の大型のバラ積み貨物停泊位置の建設がすでに認可され、鉄鉱石、石炭、液体バラ積み貨物などの保税業務を展開するうえで有利な条件を提供する。

（2012 年 10 月 11 日付の浙江省人民政府ウェブサイトより抜粋）

- 最高院指导案例：法院对董事会决议所依据的事实及理由是否成立不予审查

Key Point:

法院只对董事会会议程序及决议内容是否违反法律、法规及公司章程进行司法审查，对董事会决议所依据的事实及理由是否成立不予审查。

基本案情:

1. 原告李建军系被告上海佳动力环保科技有限公司（简称“佳动力公司”）的股东，并担任总经理。佳动力公司的董事会作出董事会决议，以“总经理李建军不经董事会同意私自动用公司资金在二级市场炒股，造成巨大损失”为由，免除原告李建军的总经理职务。
2. 李建军主张佳动力公司免除其总经理职务的决议所依据的事实和理由不成立，且董事会会议的召集程序、表决方式及决议内容均违反了《公司法》的规定，请求法院依法撤销该董事会决议。

法院裁判:

1. 经法院查明，该次董事会会议的召集程序、表决方式未违反法律、行政法规或公司章程的规定，解聘李建军总经理职务的决议内容本身也并不违反公司章程。
2. 法院尊重公司自治，无需审查佳动力公司董事会解聘公司经理的原因是否存在，即无需审查决议所依据的事实是否属实，理由是否成立。
3. 驳回李建军提出的撤销董事会决议的请求。

法令链接:

《中华人民共和国公司法》第 22 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条。

（摘自最高人民法院《关于发布第三批指导性案例的通知》；里兆律师事务所 2012 年 10 月 12 日整理编写）

- 最高裁の指導判例：裁判所は董事会決議での根拠となった事実および理由が成立するかどうかについて審査を行わない

Key Point:

裁判所は、董事会の会議手続および決議内容が法律、法規および会社定款に違反するかどうかについてだけ司法面から審査を実施するだけであり、董事会決議での根拠となった事実および理由が成立するかどうかについては審査を行わない。

事案の概要:

1. 原告の李健軍は、被告の上海佳動力環保科技有限公司（「佳動力公司」という）の出資者であり、かつ総経理を務める。佳動力会社の董事会は、董事会決議を行い、「総経理である李健軍は董事会の同意を得ずに会社の資金を二級市場にて株投機のために無断で流用し、巨額の損失をもたらした」ことを理由に、原告である李健軍の総経理の役職を罷免した。
2. 李健軍は、佳動力会社が自己の総経理の役職を罷免する決議が根拠とした事実および理由は成立せず、かつ董事会会議の招集手続、議決方式および決議内容はいずれも「会社法」の規定に違反していると主張し、裁判所に対し、本董事会決議を取消す判決を下すよう求めた。

裁判所の裁判:

1. 裁判所の糾明によれば、この度の董事会会議の招集手続、議決方式は法律、行政法規または会社定款の規定に違反しておらず、李健軍総経理の役職を罷免する決議内容は会社定款にも違反していない。
2. 裁判所は会社の自治を尊重し、佳動力の会社董事会が会社の総経理を罷免する理由が存在したかどうかを審査する必要はなく、つまり、決議の際に根拠となった事実が本当であるかどうか、理由が成立するかどうかを審査する必要はない。
3. よって、李健軍による董事会決議取消の申し立ては棄却した。

法令リンク先:

「中華人民共和國会社法」第 22 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条。

（最高人民法院の「第三回指導的判例の発布に関する通知」より抜粋し、里兆法律事務所が 2012 年 10 月 12 日付で作成）